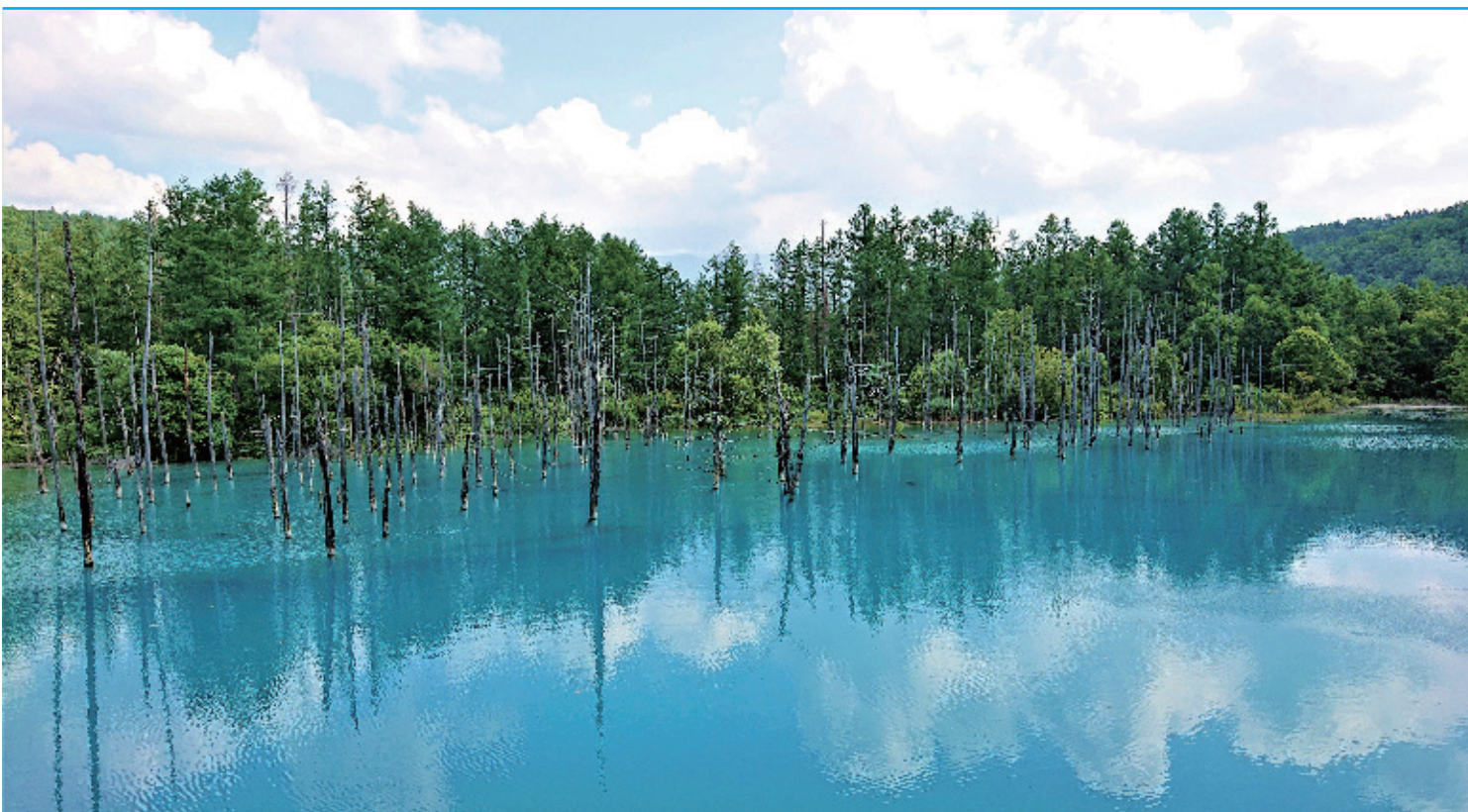


証券コード：4642

第59期OEC通信

2020年1月1日 ▶ 2020年12月31日



目次

トップインタビュー	1
DX推進プロジェクト	2
OECワークスピックアップ	3
OECの拠点紹介	4
トピックス	5
2020年菅社長インタビュー掲載記事のご紹介、 ESGへの取り組み、 財務ハイライト	6
会社情報	裏表紙

水・緑・環境 — **VISTA**AQUA ヴィスタクア—VISTA+AQUA
「見える化」で水事業を支援します。

オリジナル設計株式会社

先進的な取り組みを継続し、事業を通して持続可能な社会の実現を追求



代表取締役社長 菅 伸彦

Q 2020年12月期の事業環境ならびに業績についてお聞かせください。

A 2020年12月期は、年度を通じて新型コロナウイルス感染症の影響が国内外で続き、当社においても在宅勤務や時差出勤などによる感染防止策を講じ、社員の安心・安全に十分配慮して事業活動を継続しました。

この期間中、当社に関連する地方自治体については、概ね予定通り予算が執行されましたが、地方への出張が制限された影響で、オンラインでは難しい現地調査、対面協議などが滞り、多くのプロジェクトや業務案件の進捗に遅延が発生しました。また、海外案件についても渡航ができない状況が続き、影響が出ています。

こうした中で、受注活動については、若手社員の成長による新規顧客開拓の増加、設計施工一括発注型大型案件の

受注、中途採用エンジニアの戦力化による生産体制の向上を背景とした受注件数の増加など順調に推移し、当期の受注高は62億6千7百万円(前期比2.0%増)となりました。

また、売上高に相当する完成業務高については、62億7千4百万円(前期比1.0%減)となりました。利益面では、内製化できない業務のアウトソーシングが増加し、営業利益は6億6千4百万円(前期比16.9%減)、経常利益は6億4千7百万円(前期比20.7%減)、当期純利益は3億7千5百万円(前期比22.0%減)となりました。

Q コロナ禍における就業環境について、どのようにお考えですか。

A 2016年より、育児・介護など様々な制約のある人でも、場所を選ばずに働き続けられるテレワークの導入を視野に、資料の電子化、Wi-Fi環境の整備によるオフィスのフリーアドレス化を進め、オンラインワークが可能な環境を整えてきました。

コロナ禍において、最初の「緊急事態宣言」が発出された2020年4-5月時には、入札など対面での業務対応により止むを得ず出社・外出した社員もいましたが、基本的には安全最優先と考え、ほぼ全社員のテレワークを実施しました。

このたびのコロナ禍で多くの企業の社員がテレワークを経験し、その実効性を図る大規模な社会実験となりました。一方、リアルな対面コミュニケーションの持つ情報量の豊かさや効率性を再認識した人も多かったと思います。自治体や民間の建設会社などでもITの導入状況は様々で、施工図はすべて紙ベースの場合もあり、テレワークに適さない事例が顕在しました。当社内でもオフィスワークの方が効率的に業務を進められるとの声が報告されています。当社としては、社員やその家族、お客様の安全最優先を前提として、リモートとオフィ

スのフレキシブルワークを探求してまいります。先進的にテレワークに取り組んできた当社だからこそ、テレワークのデメリットに対しても真摯に向き合い、withコロナ時代において、社員が働き甲斐のある、理想的な就業環境を構築していきたいと考えています。



テレワークとともに社員の働きやすさを重視したオフィスワークの整備も推進

Q 新たな取り組みとして立ち上げたDXプロジェクトについてお聞かせください。

A 社内の働き方改革に取り組む中で、水インフラ事業のデジタル化など自治体の喫緊の課題に対して、当社の先進的な取り組みを活かそうと、2020年10月にDXプロジェクトをスタートさせました。職員数の減少が予想される状況下で効率化を要求される自治体に対して、上下水道関係の台帳システムをクラウド化し、データ更新や保守業務を提供するなど、水インフラ事業のデジタル化を提案してまいります。将来的には国の指針に沿ったプラットフォームにおいて情報のオープン化に参画し、当社の技術を活かしてデジタル化の進展に貢献してまいります。

DX推進プロジェクト

Q 2021年12月期の見通しは
いかがでしょうか。

A 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化
対策」について事業規模15兆円の対策が確保さ
れるなど、公共事業関係費予算に大きな落ち込みはありま
せん。コロナ禍においても、地方公共団体の上下水道事業
関連予算は概ね予算通りに執行されると思われま
す。こうしたことから、自治体の動向に細心の注意を払い、当社の
リソースに合致した案件受注に努め、利益の確保に取り組
んでまいります。

2021年12月期の業績予想については、受注高64億円
(前期比2.1%増)、完成業務高64億円(前期比2.0%増)、
営業利益6億8千万円(前期比2.3%増)、経常利益6億8千
万円(前期比5.0%増)、当期純利益4億3千万円(前期比
14.5%増)を予定しています。

Q 最後にステークホルダーの皆様
にメッセージをお願いいたします。

A 昨今、ステークホルダーの皆様との関わりで、各
企業はSDGsへの取り組みの発信を強化していま
す。SDGsとは、2015年の国連サミットにおいて合意され
た、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓った持続可能
でよりよい社会の実現を目指した世界共通の目標です。

当社は、1962年の創業以来、「生活環境の保全に貢献
する」を理念に掲げ、上下水道インフラの整備に携わって
きました。当社にとっては、事業展開そのものが持続可能
なよりよい社会の実現を目指したものであり、SDGsの本
質に直結していると言えます。全社員が自身の仕事に誇り
をもって業務を遂行し、魅力ある水関連コンサルティング
ファームへの進化とともにさらなる成長を目指してまいり
ます。

菅社長指揮のもとITを駆使した企業力の向上、ビジネス展開の変革を進めております。
2020年10月、全社をあげて意識変革・行動変容を実現する推進力として「ICT開発部」を「DX推進部」へリニューアル。
13に及ぶ具体的なプロジェクトを掲げ取り組んでいます。
業界内でも注目が寄せられる当社のDX推進プロジェクトをご紹介します。

BCPプロジェクト

国内外の水インフラ整備を担う当社は、強靱な国
家推進に寄与するため、どのような状況下でも事業を
継続することに責務があると考えています。東京・大
阪など主要拠点でデータを相互に保管するBCPサー
バーを設置し、事業継続へ万全を期しています。

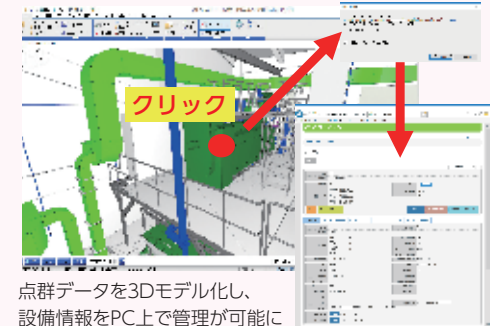


専門エンジニアによる入念なサーバーメンテナンス
(大阪オフィス)

DXを活用したコンサルティング

主要な顧客である地方公共団体では、技術専門家の人員不足
に対応するため、システムやクラウドサービスへの需要が高まっ
ています。

当社は、顧客のニーズに応えるため、上下水道設備(施設)を
効率的に管理するシステム開発を進めています。



点群データを3Dモデル化し、
設備情報をPC上で管理が可能に

OECワーキングスタイル

働き方改革先進企業として、業界内でもいち早くテレワーク制度を確立
していた当社は、2020年4月の緊急事態宣言下において、スムーズにほぼ
全社員のテレワークを実現。安定した顧客サービスの提供と社員の健康に
留意した働き方を実現しています。



テレワーク中でも対面協議しているような
コミュニケーションを継続

OECワークスピックアップ

国内外の上下水道施設の調査・計画・設計・更新を中心に、都市浸水対策、エネルギー活用などのコンサルティング、さらには災害対策支援など、豊富な実績を蓄積しています。

上水道のコンサルティング



上水道取水施設等 (ベトナム国ハナム省)

水需要が高まるベトナム国ハナム省で、新規施設の事業化調査の一環で既存の浄水場や取水施設、導水管等の調査を行いました。

燃料電池を使用したバイオガス発電設備



下水処理場(長野県松本市)

燃料電池発電設備は、下水汚泥より発生するバイオガスから水素を取り出し、空気中の酸素と化学的に反応させることで、電力を取り出す発電装置です。当社は、この発電装置が設置された施設の設計を行い、バイオマスエネルギーの有効利用を可能にしました。

災害対応への取り組み



災害復旧対応(岡山県高梁市)

2018年7月の「西日本豪雨」では各地で未曾有の被害が発生。岡山県高梁市からの要請を受け、当社社員は被災直後に現地に入り下水道施設の被害状況を迅速に調査して市に報告。国の定める仕様に沿った的確な災害査定資料を作成し、早急な復旧につなげました。

※第57期OEC通信にて関連記事を掲載しております。

雨水排水基本計画策定と河川整備事業



河川の改修や雨水排水ポンプ場の設計等(埼玉県三郷市)

近年頻発するゲリラ豪雨や台風による浸水被害を軽減するためには雨水排水基本計画が重要です。当社は、三郷市南部を流域とする下第二大場川において、費用対効果及び実現性を考慮した最適な施設計画を立案し、河川の改修や雨水排水ポンプ場の設計を行っています。景観にも配慮した河川整備や木製の歩道橋も当社の設計によるものです。地域住民の皆様からもご好評をいただいております。

都市浸水対策



雨水調整池を併設した 雨水ポンプ場(新潟県新潟市)

近年多発している豪雨による浸水対策として、雨水調整池を併設した雨水ポンプ場の設計を行っています。豪雨発生時には、雨水調整池に最大16,500トンの雨水を貯留することが可能であり、都市の浸水被害の軽減に貢献します。

地方公営企業会計への移行支援業務



全国各自治体

財政の健全化を図るため、数多くの自治体において地方公営企業会計への移行が求められています。各自治体が保有する膨大な資産情報の調査・整理・データベース化など当社のコンサルティング力を活かし適正な企業会計への移行を支援し、限られた財源の効率的な活用に導いています。

OECの拠点紹介

加賀五彩をモチーフとした快適なオフィス

個性を活かすことで、強いチームワーク力を確立



(2019年度撮影)

石川 オフィス



前田所長

石川事務所の取り組みについて 所長：前田芳郎

金沢市にヘッドオフィスを構え、富山、白山、福井の3営業所と連携して、石川県・富山県・福井県の北陸3県を営業主体としています。技術・営業・事務、総勢15名のスタッフでお客様のニーズに応えるべく日々業務に励んでいます。当事務所では、主に地方公共団体が運営する上下水道分野全般の営業活動、技術サービスとしては、コンサルティング系業務(上下水道事業の中長期的な運営の道しるべとなる上下水道ビジョン・全体計画・事業計画・ストックマネジメント計画・雨水管理計画・経営戦略等の策定支援、企業会計移行支援等)、エンジニアリング系業務(上下水道管路施設、雨水排水施設の実施設設計、同施設の耐震対策)、DX系業務(上下水道関連施設のデジタル化・台帳作成業務等)まで、上下水道事業者の事業運営を円滑に進めるためのサービスを幅広く提供しています。

当事務所は、加賀藩(現・石川県南部)で確立された染色技法で用いられる色彩「加賀五彩」を取り入れたオフィスで柔軟なワークスタイルの下、スタッフ一同が能力強化に励みながら、お客様に信頼の得られるサービスの提供に向けて取り組んでいます。

次世代エンジニア インタビュー



入社6年目
益一平社員

Q どんな時にやりがいを感じますか

A 技術的に難しい物件に対して、お客様に理解していただけるような、資料作りや説明を行えることができたときにやりがいを感じます。また、私が検討した資料や対応に対してお客様から感謝されることや、設計内容が現場に反映されたときもやりがいを感じる瞬間だと思います。

Q どんな目標を掲げていますか

A 現在、私は主に下水道管の面整備による設計業務や、耐用年数が近づき更新時期を迎える管路施設に対して、効率的な維持管理計画を策定するストックマネジメント計画に携わっています。

こうした中で、今後の目標としてはお客様のニーズを理解し、必要とする検討内容の提案を行い、専門的かつ複雑な案件をわかりやすく説明ができる技術者を目指したいと考えています。

石川事務所としてはお客様と密接にお付き合いし、水インフラに関するホームドクターとしてニーズに応えるために、市場の変化へ素早く対応することで、喜んでもらえるような技術的提案を所員一丸となって取り組んでいきたいと考えています。これからも北陸圏の上下水道分野を担当する、私たちの企業活動にご期待ください。

2020

- 1月
January
- 2月
February
- 3月
March
- 4月
April
- 5月
May
- 6月
June
- 7月
July
- 8月
August
- 9月
September
- 10月
October
- 11月
November
- 12月
December

4月

緊急事態宣言下においてほぼ
全社員のテレワークを実施

4月

中期経営計画
『ビジョナリーマップ2020』策定

6月

ドローンを活用した
耐震診断業務を推進

9月

2019年度に完了した設計等
業務委託の中から、当社の技
術者が日本下水道事業団西日
本本部長表彰を受けました。

11月

2018年7月に発生した「西日本豪
雨」に際し、当社の岡山県高梁市公
共下水道の災害復旧対応に対し
て、日本下水道事業団より感謝状
が授与されました。

※P.3 OECワークスピックアップ災害対応
への取り組みにも掲載しております。

Pick up

中期経営計画『ビジョナリーマップ2020』策定

2015年に策定した中期経営計画『ビジョナリーマップ2015』が5カ年の計画期間満了を迎えましたので、あらたに次の5カ年計画『ビジョナリーマップ2020』を策定いたしました。2019年9月から2020年4月にかけて、当社の将来を担う中堅社員を策定メンバーに選出し集中検討会を開催。当社のさらなる市場競争力強化と企業価値向上を図ってまいります。概要はHPに掲載しておりますので、以下のQRコードからご覧ください。



限られた時間で集中検討会を開催(2020年1月撮影)

ビジョナリーマップ2020掲載
当社HPのQRコード



Pick up

ドローンを活用した耐震診断業務を推進

近年多発する地震災害への備えとして、当社では業界内でもいち早くドローンを活用した橋梁添架形式の水管橋の耐震性能診断を実施しています。目視調査が難しいような箇所でも、上空から専門的な視点で劣化調査することができ、調査報告書の精度の向上を実現。「調査報告書が視覚的に大変分かりやすく助かります」とのお声をいただいております。

今後もドローンを活用した効率的な調査業務が見込まれるため、ドローン操縦ができる専門エンジニアの養成も実施しています。



福井県福井市大瀬水管橋をドローンから撮影



新潟県の水管橋調査にて、
ドローンを活用する当社エンジニア



2020年菅社長 インタビュー掲載記事のご紹介

年間通して業界の枠を超えた各種メディアによる取材依頼が寄せられ、菅社長のインタビュー記事が掲載されました。コロナ禍での事業運営や働き方改革への取り組みなどが業界内外から注目され、菅社長自らメッセージを発信しております。

当社HPでも記事を掲載しておりますので、是非一度ご覧ください。

掲載メディア代表例

発行月	掲載メディア	タイトル
2月	Webサイト 『AERA dot.』	社長が全国の事務所を行脚！社員との徹底した対話路線で、社長就任後収益を改善し、黒字へとV字回復!!
3月	週刊ダイヤモンド	設計技術とコンサル力を磨き国内外の上下水道事業を支援する
7月	住友生命経営情報誌 『OWNERSi オーナーズアイ』	働き方を見直し社員の幸せを追求することで業績向上を実現
	日本下水道新聞	緊急事態宣言で見えた確かな情報読み解く力

菅社長掲載記事のまとめQRコード
(当社リクルートページ中ほどをご覧ください)



ESGへの取り組み

当社は、環境コンサルタントとして水・緑・環境を守ることを使命としております。さらなる企業価値向上・社会的使命を果たすために、ESG課題への積極的な取り組みを進めてまいります。



2018年7月に「えるぼし」認定を取得

E (環境)

- 水環境を守る事業そのものが社会貢献
- 災害発生時に水インフラの迅速な復旧支援活動
- ISO14001 認証取得

災害復旧支援活動
2016年熊本地震
2018年西日本豪雨
2019年大型台風

S (社会)

- 『働き方改革先進企業』宣言
- 女性活躍推進企業の認定取得
- ダイバーシティ推進室の設置
- 『OEC健康宣言』(2019年10月)

G (ガバナンス)

- 社員全員が行動規範を遵守
- ガバナンス体制の強化

表紙写真の紹介

当社では、「水・緑・環境」をイメージして、社員が自ら撮影した写真を投稿する「OECフォトコンテスト」を2016年12月から毎年実施。

水や緑などの自然環境、仕事に取り組む様子、当社が設計した施設を対象としたものなど多くの写真が投稿されています。集まった写真はどれも水環境コンサルタントとしての使命と誇りを感じられるものばかり。

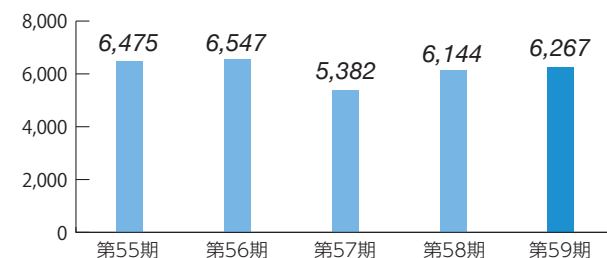
当期の表紙で利用した写真は、2020年12月に実施した「OECフォトコンテスト」のグランプリ作品。2016年夏の大型台風豪雨災害から見事な程に復活を遂げ、鮮やかなブルーが印象的な北海道美瑛町の「青い池」です。



財務ハイライト

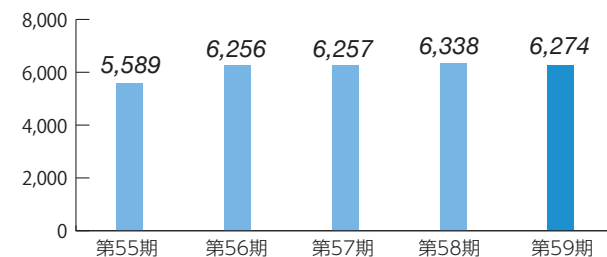
受注高

(単位：百万円)



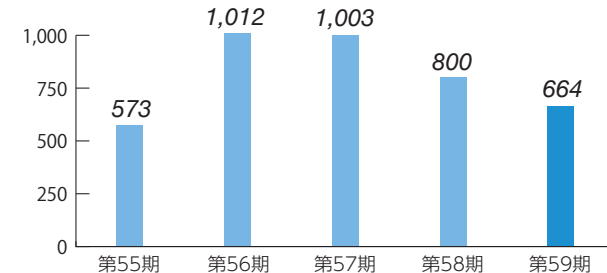
完成業務高

(単位：百万円)



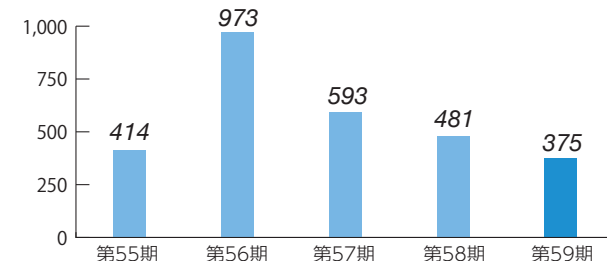
営業利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



※第56期より非連結決算に移行のため、数値は単体のデータ。第55期は連結のデータです。

会社概要

社名 オリジナル設計株式会社
 本店所在地 〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町30番13号
 TEL 03-6757-8800 (代表)
 設立 昭和37年1月23日
 代表者 代表取締役社長 菅 伸彦
 資本金 10億9,300万円
 従業員数 380名
 加入協会等 (公社)全国上下水道コンサルタント協会
 (一社)建設コンサルタンツ協会
 (一社)日本水道工業団体連合会
 (一社)日本アセットマネジメント協会
 (公社)日本水道協会
 (公社)日本下水道協会
 (一社)管路診断コンサルタント協会 他

役員

代表取締役社長 菅 伸彦
 代表取締役副社長 永 井 周
 取締役 野 崎 圭 吾
 取締役 梶 川 努
 取締役 牧 瀬 統
 取締役 吉 良 薫
 常勤監査役 吉 田 和 夫
 監査役 佐 藤 四 郎
 監査役 岡 田 義 明

第三者認証

プライバシーマーク：第10840388
 アセットマネジメントシステム ISO55001：MSA-AS-11
 品質マネジメントシステム ISO9001：MSA-QS-388
 環境マネジメントシステム ISO14001（本社・DX推進部）
 ：MSA-ES-1223
 情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001（DX推進部）
 ：MSA-IS-131
 女性活躍推進企業「えるぼし」

OEC オリジナル設計株式会社
 Original Engineering Consultants Co., Ltd.
 〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町30番13号
 TEL 03-6757-8800 (代表)
<https://www.oec-solution.co.jp>

(2020年12月31日現在)

株式の状況

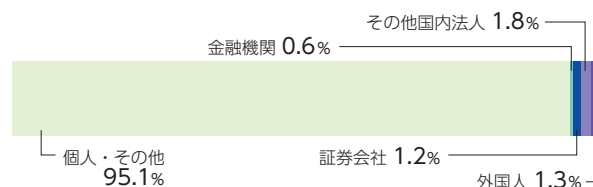
発行可能株式総数	19,911,000株
発行済株式の総数	7,796,800株
株主数	1,583名

大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社東京スペース	2,023	34.30
光通信株式会社	576	9.77
株式会社UHPartners2	312	5.29
大関 淑子	284	4.82
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	149	2.52
高島 俊文	145	2.47
株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	114	1.94
今井 正利	94	1.59
内藤 征吾	76	1.29
住友生命保険相互会社	70	1.18

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,896千株あります。
 2. 議決権比率は自己株式を控除して計算しております。
 3. 持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

所有者別株主分布状況



株主メモ

事業年度 1月1日～12月31日
 期末配当金受領株主確定日 12月31日
 中間配当金受領株主確定日 6月30日
 定時株主総会 毎年3月
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
 上場証券取引所 東京証券取引所
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.oec-solution.co.jp/ir/koukoku.html>

(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行本支店及びみずほ銀行でお支払いいたします。
- 特別口座に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行及びみずほ証券にお問合せください。

ホームページのご案内



当社のホームページでは、企業最新情報や財務情報を紹介しております。ぜひご覧ください。

オリジナル設計

<https://www.oec-solution.co.jp>

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォントを
 採用しています。

